

令和元年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況 (令和2年度公表) 福島県伊達郡桑折町		健全化判断比率	実質赤字比率 — %	実質公債費比率				
			連結実質赤字比率 — %	区分				
			実質公債費比率 10.4 %	H29決算額				
			将来負担比率 14.4 %	H30決算額				
				R元決算額				
実質赤字比率				公債費充当一般財源等額(繰上償還額・満期一括償還地方債の元金分は除く)	ア	410,851	395,785	409,641
区分			決算額	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金(年度割)相当額等	イ	0	0	0
実質赤字額	繰上充用額	①	0	公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	ウ	132,232	141,245	141,717
	支払繰延額	②	0	一部事務組合等の起こした地方債の償還の財源に充てたと認められる補助金又は負担金	エ	81,066	85,328	94,863
	事業繰越額	③	0	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	オ	87,896	34,673	0
標準財政規模		④	3,408,575	一時借入金の利子	カ	0	0	0
実質赤字比率	①+(②+③)/④		— %	災害復旧費等に係るもの	キ	242,479	245,051	244,649
連結実質赤字比率			資金不足比率	事業費補正により算入された公債費	ク	90,601	76,568	79,135
区分			決算額	密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金	ケ	25,806	25,725	24,853
実質収支			454,025	(地方債の元利償還額を基礎としたものに限る)				
一般会計等			373,773	(ア~カの計)-(キ~ケの計)…実質的な公債費				
一般会計	(1)		373,773	C		353,159	309,687	297,584
公営企業会計以外の特別会計			80,252	標準財政規模	コ	3,409,906	3,403,467	3,408,575
国民健康保険特別会計(事業勘定)	(2)		42,182	キ~ケの計	サ	358,886	347,344	348,637
後期高齢者医療特別会計	(3)		116	コーサ	D	3,051,020	3,056,123	3,059,938
介護保険特別会計(保険事業勘定)	(4)		37,954	単年度実質公債費比率 C/D×100				
	(5)		0	実質公債費比率(3カ年平均)				
資金の不足額(負数)又は剰余額(正数)			546,234	11.57511%				
法適用企業			542,016	10.13333%				
水道事業会計	(6)		542,016	9.72516%				
法非適用企業			4,218	10.4%				
公共下水道事業特別会計	(7)		4,218	将来負担比率				
連結実質赤字額 (1)~(7)の計	A		0	区分				
※連結実質赤字額は、赤字の場合は正数、黒字の場合は0と表示			316,509	決算額				
標準財政規模	B		3,408,575	一般会計等の地方債年度末現在高	a		4,456,818	
連結実質赤字比率	A/B×100		— %	債務負担行為に基づく支出予定額	b		200,960	
標準税収入額等			1,694,846	公営企業債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	c		1,273,693	
普通交付税額			1,569,555	一部事務組合等の起こした地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	d		784,049	
臨時財政対策債発行可能額			144,174	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	e		592,760	
※1. 決算額の単位は、全て千円。				設立法人の負債等に対する一般会計負担見込額	f		0	
※2. 早期健全化基準及び財政再生基準(各比率連記)				連結実質赤字額	g		0	
・実質赤字比率	15.00%	—	20.00%	組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等負担見込額	h		0	
・連結実質赤字比率	20.00%	—	30.00%	充分可能基金年度末現在高	i		2,650,666	
・実質公債費比率	25.0%	—	35.0%	特定の歳入見込額	j		10,829	
・将来負担比率	350.0%	—	なし	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	k		4,205,740	
※3. 公営企業の資金不足比率に係る経営健全化基準 20.0%				将来負担額(a~hの計)-充分可能財源等(i~kの計)…実質的な将来負担額	E		441,045	
※2, 3 は総務省HPより抜粋				標準財政規模	l		3,408,575	
https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index3.html				災害復旧費等に係るもの	m		244,649	
				事業費補正により算入された公債費	n		79,135	
				密度補正により算入された元利償還金及び準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎としたものに限る)	o		24,853	
				標準財政規模(l)-基準財政需要額算入公債費等(m~oの計)				
				将来負担比率	E/F×100		14.4%	
				令和元年度実質公債費比率及び将来負担比率の主な項目の内訳				
				堰向工業団地売却損失補償	196,607		公立藤田病院組合	516,554
				水道事業	860		伊達地方衛生処理組合	70,834
				下水道事業	140,857		伊達地方消防組合	196,661
				公立藤田病院組合	53,083		水道事業	11,963
				伊達地方衛生処理組合	12,162		下水道事業	1,261,730
				伊達地方消防組合	29,618		震災援護貸付金償還金	10,829